

道の駅周辺整備事業約1億9千万円追加 議会の承認前に工事实施

愛西民報

2024年
7・8月
第80号

日本共産党
愛西市委員会

| | |
|--------------------|-------------|
| 〔発行責任者〕 加藤敏彦委員長 | 09091223969 |
| 〔市議会議員〕 河合 克平議員 | 09083333481 |
| 真野 和久議員 | 09041984516 |

愛西市議会6月定例会報告

日本共産党は反対

道の駅周辺整備工事（東ゾー
ン）請負契約の1億7641
万円の増額、道の駅再整備工
事請負契約の1210万円の
増額する変更契約について、
河合克平・真野和久議員を含
む4議員が反対しましたが、
可決されました。

議会の承認なく 変更工事を進める議会軽視

日本共産党市議団は、3点
の理由で反対しました。

- ①49億円もの巨額投資である道の駅周辺整備にかかる契約変更であること
- ②令和5年度から変更し、変更工事がすでに終わっていること
- ③仮契約書では、議会の議決がなければ無効とされる変更を、市の事務取扱要領のみで進めていること

もなく行い、工事を進める。手続き上の大問題であり、議会軽視です。

- また工事契約の変更内容からも問題3点をあげ反対しました。
- ①埋め立ての土壌工事の進め方がずさんで、pH値のみの環境測定では不足であること
- ②指定管理者の決定もされていないのに、指定管理者候補の要望を聞き入れた電気設備工事変更がされていること
- ③古い土壌調査によって実施設計がされ、新たな土壌改良をおこなっていること。

日本共産党愛西市議団 「小中学校統廃合の白紙を求める決議案」を提案

日本共産党愛西市議団の河合克平、真野和久議員は、「愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画第一期の策定について、小中学校適正規模等計画部分の白紙を求める決議（案）」を提案しました。
地域や市民の反対が多い中、6月に基本計画第1期が策定されましたが、これ以上を進めるのではなく、ここで見直すべきです。

学校統合は少子化、人口減少を拍車をかける

まの和久議員は、賛成討論で3点の理由をあげ採択を求めました。

- ①文科省の手引では、「強引に進めない。地域の理解と協力を得る」とあるのに、住民の合意が十分に取れていない
- ②学校統廃合で、学校を地域からなくすことは、地域の人口減少をいっそう進める
- ③小規模校である事は、決してマイナスではない。これまで立田・八開地域では、特徴ある教育を行ってきた。より良くするために、学校の老朽化問題、立田地区の学校が遠い課題などは、統廃合とは切り離し検討すべき

決議案は、日本共産党の河合克平市議、真野和久市議、無所属の山田門左衛門議員の3名の賛成少数で不採択となりました。

12月に健康保険証廃止でどうなる？

12月で健康保険証が廃止されることで、市民に不安が広がっています。

①健康保険証は有効期限まで使えます。

いま手元にあるある保険証は、有効期限まで使えます（発行から1年間）。マイナ保険証にする必要はありません。

②健康保険証の有効期限まで、「資格確認書」が届きます。保険証と変わらず使用できます。

なんの手続きをしなくても、保険証の有効期限までに「資格確認書」が届きます。資格確認書は、これまでの保険証と同じように利用できます。

※マイナ保険証がなくても、今の保険証と処方箋で薬はもらえます。



道の駅及び都市公園 指定管理料は10年で8 億2千万円以上か

ここでも議会軽視 応募企業の詳細を答弁せず

日本共産党市議団は、3点の理由で反対しました。

- ①応募のあった企業の評点をあきらかにせず、選定についての内容の客観性が分からない。審査内容の公開性がなく、選定が適切か十分な審議がでない。
- ②指定する企業は、令和2年に資本金を減資した。候補企業の利益剰余金が8900万円であり、10年間の指定管理が安定的おこなえるのかしっかり審査をしたのか疑問
- ③10年で2億の利益、4000万円が市に納入する試算が

道の駅と花はす公園の指定管理者となる団体は、東京都にあるFun Space（ファン・スペース）株式会社へ決定。
指定管理の期間は令和7年4月1日から令和17年3月31日までの10年間です。10年間の指定管理料は、8億2779万円と物価変動等に伴う増減額を加減した額となります。この指定管理者の指定は、河合克平・真野和久議員を含む4議員が反対しました。

日本共産党議員の一般質問

学校統廃合「第1期基本計画」白紙に



まの和久議員

3月26日、「第1期愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画」が決定され、佐屋中と立田中、左織西中と八開中の統合が具体化しようとしています。

パブコメはほとんど反対意見 計画の見直しを求める

まの和久議員は、パブリックコメント（82人）のほとんどが反対意見だった第1期計画の見直しを求めました。

教育部長は、これまで、検討委員会、地区検討委員会、保護者説明会、座談会、意向調査、パブリックコメントなどで意見を聞き、教育委員会で協議してきたと、各段階で多くの反対意見があったにも関わらず、強引に進めてきたことを正当化する答弁でした。

合併決定前に、児童・生徒の意見を聞かなかつたのは問題

第80号

まの議員は、児童生徒のためと言うながら、なぜ、彼らの意見を事前に聞かなかつたのか問いました。

教育部長は、有意義とは考

えるが、児童・生徒に対する直接的な意見の聞き取りは、聞く側の意思によって回答が左右される可能性があるかと答弁。

学習や学校性格に大きな影響が出る学校統合の是非という根本的な問題で、子どもたちに意見を問わないのは、生徒の自律性の捉え方が問題だと考えます。

立田南部・北部コミの入浴施設の改修を

立田南部コミュニティセンター、北部コミュニティセンターの入浴施設が、故障して入浴できない状況になっています。この間、故障が起き、利用できない状況が何度も起こっています。

南部は改修予定 北部は廃止か

まの和久議員は、大規模修繕を行い、市民が安心して利用できるよう求めました。

市民協働部長は、南部コミュニ

ティの入浴施設については、今回の故障箇所（熱交換器など）の修繕を行い、再開に向けて進めていると答弁。大規模修繕かについては否定しませんでした。

北部コミュニティの入浴施設については、コミュニティセンター単体で検討するのはなく、市内公共施設の入浴施設全体で、経済的かつ効率的に維持せざる方法を検討する必要があると答弁。再開も廃止も答弁をしませんでした。

まの議員は、市内の入浴施設は、市民の健康維持向上に役立っているのは明らかであり、八開総合福祉センターの入浴施設も含め、再開を求めました。

高齢者の補聴器補助実施を

高齡化で耳が遠くなると、聞こえないことにより、人とのコミュニケーションが取りづらくなり、人との交流をひかえるようになると、認知症のリスクも高まります。

県内7自治体が補助を実施

2023年には、愛知県内でも犬山市、稲沢市、あま市など7市町が高齢者への補聴器購入補助を行っており、武豊町が今年4月から、一宮市、岡崎市は7月1日から助成が始まります。

まの和久議員は、愛西市の実施の検討状況を聞きました。保健福祉部長は、生活習慣病の予防が難聴の予防にもつながる。認知症予防として、介護予防、フレイル予防教室等や、老人福祉センター利用、

河合議員は、小学生と中学生と差別せず、小学生の無償化をもとめました。

小学生を差別せず 学校給食の無償化を求める



河合つねひ議員

高齡者福祉タクシーなど、社会参加を促すことで生活改善を図り、難聴予防を含めた総合的な認知症の予防を図りたいと答弁。国の動向や他市町の事業の研究すると答えました。

また、物価が上がって中学生だけでなく小学生だって大変だとの声があると、小学校の給食の無償化を求めました。

教育部長は、小学校の給食費支援は児童の食材料費に対し、市単独事業として1食当たり10円を本市が恒常的に補助している。令和6年度から年間学習費等の中学校におけ

河合かつぺい議員は、保護者から小学生は給食費の補助も少なく、差別されている。

河合かつぺい議員は、精神障害者医療について、精神障害者福祉手帳2級の方で自立

る負担が大きいから、愛西市立の中学校に通う生徒を対象に、これまで市単独事業として実施してきた補助を拡充し、給食費を無償にした。給食費無償化に向けた国の動向を今後も注視すると答えました。

河合議員は学校給食の11条では、保護者の負担とする定めがあるが、市の無償化は、国の法律とは違うことを行っているのかを確認しました。

教育部長は、各自治体において、学校給食法第11条第2項に規定する保護者の負担とするという条文について、無償化は自治体の裁量で法律上等问题ないと考えたと答弁がありました。

河合議員は、小学生と中学生と差別せず、小学生の無償化をもとめました。

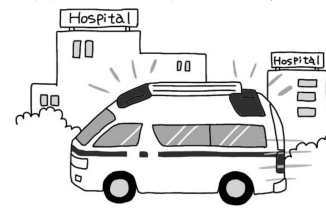
日永市長は、学校給食の無償化は、国が率先をしてやるべき事業だが、今年度から愛西市立中学生の給食費の無償化をした。今後は、国に要望し、各自治体の状況も考慮し進める。小学生と中学生の差別というような言葉があったが、そんなことは考えていないと答弁がありました。

河合かつぺい議員は、精神障害者医療について、精神障害者福祉手帳2級の方で自立

障害者に配慮ある 行政運営を

河合かつぺい議員は、精神障害者医療について、精神障害者福祉手帳2級の方で自立

支援医療給付証の申請中を理由に、精神障害者医療費受給者証が交付されないから困ったとの声を紹介し、身体障害者手帳2級の方と同様に、医療費の受給者証を交付し、合理的配慮のある対応をするように求めました。



保健福祉部長は、自立支援医療受給者証の申請と同時に医療費受給者証の交付を行う考えはない。精神障害者医療費支給条例及び同施行規則にのっとり対応すると答弁がありました。

緊急通報システムの無償化を

河合かつぺい議員は、令和5年7月31日現在で268人の利用が、令和6年4月には198人に減っている有料化が大きな要因だ無料化する考えはないのか確認しました。保健福祉部長は、令和5年度より緊急通報システム事業

旧統一教会団体の陳情否決

総務文教委員会は、旧統一協会系団体の陳情を賛成者なく否決しました。